
〈論文〉

地域社会再生の社会学

— スコットランド高地・島嶼開発公社の地域「活性化」戦略に学ぶ —

内 田 司

要 旨

現在の地域社会研究の緊急の課題は、世界的にも国内的にも深刻化している、経済のグローバル化によって引き起こされている地域間不均等発展の問題を解決する方途を究明することであろう。世界的な地域間不均等発展は、日々の生命の確保さえままならない程の貧困問題をかかえる多くの国々を生み出すとともに、いわゆる南北対立を先鋭化させ、国際的な摩擦を引き起こし、世界の平和をも脅かすまでになっている。国内的にも、経済のグローバル化に対応する日本政府の規制緩和・自己責任制を原理とする競争的市場経済主義優先の政策展開によって引き起こされている地域間不均等発展は、地域経済と住民生活を直撃している。すなわち、日本各地で、地域産業の解体・崩壊、地域生活の解体・崩壊が進行しているのである。特に、沖縄・東北・北海道などの「周辺地域」と呼ばれているところでは、地域社会の崩壊をも招きかねない状況が出現している。

本稿は、そうした日本における「周辺地域」といわれている沖縄・東北・北海道の地域社会再生を社会的に探究していくときの諸課題を明らかにすることを目的としている。そのためのヒントをえるため、本稿では、イギリスにおけるいわゆる「周辺地域」に位置しているスコットランドの高地・島嶼開発公社の地域「活性化」戦略を参照し、学ぼうと思う。というのも、スコットランドは、新たな経済のグローバル化が進展していた1990年代以降、経済的にも、人口的にもヨーロッパの中でも高い成長をはたしていた地域だからである。そして、そうしたスコットランドの成長を支えていたのは、地域「活性化」のための準政府機関であるスコットランド開発公社であった。本稿でとりあげる予定になっている高地・島嶼開発公社も、スコットランドの中でもさらに「周辺の地域」である高地・島嶼地方の地域「活性化」に責任を負っている開発公社のひとつである。そこには、どのような政策と諸活動があったのか、強い関心を寄せて学んで行きたい。

キーワード：グローカリズム、地域福祉の実現と市民権の確立、経済開発と社会開発の両立、コミュニティ・ビジネス・社会的企業、地域の自然環境と（生活）文化

はじめに

現在、新たな経済のグローバル化の進展の下で、日本国内だけをみても、より一層の地域間不均等発展が進行している。とくに、北海道・東北・沖縄などのいわゆる「周辺地域」では、地域社会の崩壊をも招きかねない状況もあらわれている。経済不況による産業解体・企業倒産

と人口流出のより一層の深刻化が起こっているからである。周知のように、そもそも経済のグローバル化による地域間不均等発展は、今はじめて現れた現象ではない。なぜならば、近代以降の市場経済社会とは、経済のグローバル化時代の社会であるからである。しかし、「人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか」の著者である水野和夫によれば、現在進行している経済のグローバル化は、新たな段階を画するものであると言う。それを、水野自身のことばで確認しておくならば、「一九九五年を境に戦後経済の常識の多くが通用しなくなった。それはその前後で世界経済を支配する法則が一変したから」⁽¹⁾である。そして、「世界経済システムを一変させた原動力は、九〇年代半ばから急速に進展したIT（情報技術）革命と、それを駆使するグローバリゼーションである」⁽²⁾〔（ ）内は原文による。以下、断りが無い限り、（ ）や傍点・下線による強調などは原文による〕。

同じく水野によれば、そうした現下の経済のグローバル化によって引き起こされている大きな構造変化とは、「帝国の台頭と国民国家の退場＝帝国化」、「金融経済の実物経済に対する圧倒的な優位性＝金融化」、そして「均質性の消滅と拡大する格差＝二極化」の3つであるという。かかる構造変化によって、地域間不均等発展の様相も一変しようとしているのである。すなわち、水野が指摘したような現下の経済のグローバル化による地域間不均等発展は、高い利鞘を求めて世界中を一瞬のうちに駆けめぐっている投機的・投資的お金の流れに、国家レベルの地域社会でさえ、すっかりその命運が握られているなかで生じている地域間不均等発展なのだ。そうした現下の経済のグローバル化は、それぞれの地域社会に、急激に変化し、光と影の二極化の陰影を色濃く刻みながらの地域社会変動をもたらしているのである。経済のグローバル化から取り残されつつある地域社会は悲劇である。

日本でも、経済のグローバル化にともなう国内の地域間不均等発展の問題は、「過疎・過密問題」として問われつづけてきた。とくに、戦後の高度経済成長期には、経済的富と人口を流出させていく「過疎地域」とそれらを集中していく「過密地域」へと二極分化する形で地域間不均等発展が進展していった。そして、「過疎地域」では、既存の産業解体と生活諸組織・諸機関の解体・消滅による地域社会の解体・崩壊が、他方の「過密地域」では、投機的・投資的地域開発資金と流入による人口急増による無計画な地域乱開発、人口の急激な過密化によるさまざまな生活諸問題の噴出と社会的摩擦と対立の激化を招いていった。さらに、それら二極化していった両地域において、地域住民たちの協力・協働・共同による生活諸組織の解体の深化とともに、経済的利益追求第一主義の開発・再開による自然環境破壊やそれにとまなう公害等の諸問題の発生、自治体財政の赤字化と地域住民の生活を支え、豊かにするさまざまな公共政策・諸施策からの自治体行政の撤退による地域住民の社会生活の「貧困化問題」の深刻化などの社会的諸問題が群生していった。そして、1990年代半ばからの新たな経済のグローバル化の進展にともなう、これらの地域間不均等発展とそれにとまなう地域諸問題は、より一層の激化・先鋭化・深刻化の度合いを強めているのである。とくに、経済のグローバル化から取

り残されつつある諸地域では、地域社会の消滅が現実味を帯びつつあり、そうした諸地域は、「限界集落・地域」と呼ばれている。こうした現下の日本における地域間不均等発展の様相を、経済評論家の内橋克人は、NHKのクローズアップ現代・「故郷が消えていく」という番組の中で、2つの日本が生じつつあると評していた。

本稿は、そうした現下の経済のグローバル化から取り残されつつある地域社会、とりわけ「周辺地域」における地域社会における経済と社会生活の再建・再生と安定化を実現することを通して、地域間不均等発展による過疎・過密化のより一層の進展をくい止め、国土全体の調和ある発展を回復し、人間と自然、都市と農村、そして人と人との協同・協働的な関係創造の方途を探究することを目的としている。そのためのヒントをえるために、本稿ではまず、スコットランドの高地・島嶼地方の開発公社（Highlands and Islands Enterprise, 以下 HIE と記述）の地域「活性化」戦略からその地域社会再生に関する哲学を学ぶことを課題としたい。その上で、現下の日本における地域社会の再生の方途を探究していくとき、地域社会再生の社会学は、HIE の地域社会再生哲学から何をどのように学びうるのかについて明確化する試みを行ってみたい。

第一章 HIE の地域「活性化」戦略 —— その哲学に焦点をあてて ——

そもそもスコットランドという地域は、決してグローバル経済の進展の中で経済発展を享受し、豊かになっていったというような地域ではなく、全く逆に、衰退の坂道を転げ落ちていていた地域であった。周知のように、第二次世界大戦後の経済のグローバル化の中で、イギリス全体が国際的地位の低下を経験していた。それは、「イギリス病」という名で呼ばれていた。その時期には、イギリスの「周辺地域」であったスコットランドは、とりわけ厳しい衰退の危機に直面しつづけていた。

そうした中で、1964年政権を取り戻した労働党が、そうした1960年代以降のスコットランドの中でもさらに厳しい状況に直面しつづけていた高地・島嶼地方の状況を何とか改善する目的で1965年に設置に踏み切ったのが、現在の HIE の前身の「地域活性化」のための組織である「高地・島嶼部開発委員会」（Highlands and Islands Development Board, 以下 HIDB と記述）であった。当時、HIDB は、「ヨーロッパで最初の地域開発機関の一つ」と評価されていた。その HIDB がスコットランドの高地・島嶼地方の失業と人口流出問題に取り組むためにとった最初の戦略は、非工業地域であった高地・島嶼地方の工業化を促進するための「成長センター戦略」であった。その基本政策は、当該地域の主産業であった小規模な自営農や小作・請負農業に依拠せずに、「人口の多い都市部ではなくその周辺部のコミュニティに大企業や産業を引きつける政策を『トップダウン方式』で実行して工業生産を拡大し、かくして多様な経済活動を実現していこうとする経済開発の戦略」であった。これによって雇用の機会の増加と所得の増加が図

られることが期待」⁽³⁾ (下線による強調は引用者による) されていたのであった。しかし、この「成長センター戦略」は結局失敗に終わることになる。

こうして、「スコットランド議会の創設と地域経済の再生」を論じた庄司清彦によれば、「スコットランドは1970年代から80年代にかけて『ダメな英国』の象徴であった。産業が衰退し、失業者が街にあふれ、人口が流出」⁽⁴⁾ していた。さらに、1979年、自由競争至上主義を唱える保守党のサッチャー政権が誕生すると、より一層の「成長センター戦略」とそのスクラップ・アンド・ビルド政策の下で、スコットランドの経済的衰退により一層の拍車がかかった。炭鉱が次々と閉山を強いられ、関連する鉄工所や造船所が閉鎖され、80年代半ばには失業率が15%を超えるまでになっていったのである。

以上のような「成長センター戦略」の失敗の教訓を踏まえ、次に HIDB が採用した地域開発戦略は、長年スコットランドの地域開発を協同組合という視点から研究してきた中川雄一郎の**ことば**によれば、「成長センター戦略」の「トップダウン方式」の戦略とは正反対の「ボトムアップ型戦略」であった。すなわち、HIDB は、地域開発戦略を、「地方のコミュニティ自体が自らの努力と独自の諸資源とによって取り組む内発的な経済——社会開発を支援する」⁽⁵⁾ という戦略に方向転換したのである。そして、この「ボトムアップ型戦略」の大きな特徴のひとつは、地域開発戦略として、単に経済開発だけでなく、社会開発を重要な柱として据えたことである。このことにより、HIDB の地域開発戦略は、地域経済の活性化だけでなく、まさしく文字通りの地域社会開発戦略となったのである。中川のことばで表現すれば、その社会開発戦略は、「ハイランド・アイランド地方の**入び**との心理・行動、文化的、自然的価値それに生活面を考慮にいたした『地方の企業能力』を刺激して、地方のコミュニティの歴史的、文化的資源や物的資源の開発と人的資源の開発それに自然環境資源を重視する」⁽⁶⁾ という戦略であった。

そして、この戦略は、見事に成功をおさめていく。先に参照した中川によれば、HIDB は、1987年までに、23のコミュニティ協同組合を設立し、フルタイム52人とパートタイム323人の雇用を生み出した。それらの協同組合は、組合員3500人、出資資本金25万ポンドであり、100人の職業訓練修了者を送り出した。しかし、1979年に誕生した保守党のサッチャー政権は、1980年代に入り、高地・島嶼地方の開発について見直しを行い、HIDB の開発戦略と社会的性格を大きく改変していく方向を目指すようになった。その改変が集中的に実行に移されていった時期が、1988年から1991にかけての時期であったという。そして、改変の内容とは、中川のことばによれば、「ボトムアップ戦略」をとる協同組合を好まなかったサッチャー首相が、高地・島嶼地方の開発戦略を経済開発に重点を移すとともに、その経済開発戦略に関しても、私的セクターやビジネス主導の組織を主役に据えるアメリカ型モデル戦略に大きく方向転換させようとするものであった。その中で、サッチャー政権は、HIDB、コミュニティ協同組合・労働者協同組合・コミュニティ・ビジネス、自治体などには極めて厳しい「リストラ努力」を迫った。それだけでなく、1991年について HIDB そのものが発展的に解消させられていった。それに代

わって創設されたのが、現在の高地・島嶼部開発公社、すなわち HIE である。

では、そのような経緯で、HIDB に代わって創設された HIE は、HIDB と比較してみるとどのような性格変化を経験したのであろうか。結論から言えば、HIE は HIDB の地域開発の基本的戦略を継承することに成功した。同じく中川のことばでそのことを確認しておきたい。中川によれば、サッチャー政府は、HIE は、「私的セクターの『市場個人主義』に基づく『企業文化』を取り込ませるべく影響力を行使するようになるだろう、と期待したのである。しかしながら、HIE はそのようにはならなかった。政府の期待に沿うことは、かえってコミュニティ協同組合の組織が本来もっている『民主的連帯の源泉』を軽視し、ひいてはコミュニティの人たちの参加や意思決定を過小評価することになるからである」⁽⁷⁾。このように、「HIDB の後継組織としての HIE は、中央の保守党政府の政策的介入をししばしば経験したが、それでも人事、組織それに資金調達をある程度引き継ぐことができただけでなく、ハイランド・アイランド地方における社会－経済開発に関する HIDB の責任と権限をそのまま保持することもできた。HIE にとってこれは非常に重要なことであった。HIE は社会－経済開発プロジェクトに資金を投入することができたからである」⁽⁸⁾。

では、そうした経緯で誕生し、現在もスコットランドの高地・島嶼地方の地域活性化を図る準－政府機関として活動している HIE の地域活性化戦略とはどのようなものであろうか。紙数の関係で、その全体像について詳しく検討するということはとてもできそうにないので、コミュニティを基礎とした地域活性化戦略に焦点を絞り、検討を進めて行くことにしたい。

HIE の2008年冬季の活動報告書の表紙には、大きな文字で、その活動目的が次のように表現されていた。すなわち、「HIE の活動目的は、高地および島嶼地方を、意欲ある企業とコミュニティが強く、健康に成長する (thrive) ことができるような、持続的に成長し続ける地域に発展させることである」⁽⁹⁾と。そして、HIE はその活動目的を実現するために、大きく分けると次の二つの部門の活動を展開している。ひとつは、主としてスコットランド以外の諸外国からの投資を獲得することによって新産業を創造していくための諸活動、および既存の諸企業へのこ入れやより一層の発展を促す諸活動と、それでも消滅せざるをえない諸企業に関しては業種を転換するなどしての再生を図るための諸援助・活動を行うための部門である。そのうち、新産業創造のための戦略的ターゲットは、バイオテクノロジーを基礎とした新医療技術産業と風力や海の波力を利用した自然エネルギー産業の創造である。この部門は、まさしく HIE のグローバルな性格を体現している。そのための資金と人的諸資源を世界中に求め、諸活動を展開している。また、そうした諸産業の担い手を自らの地域で育て上げるための土台として、高地および島嶼地方に散在している諸単科大学を連携・ネットワーク化することによって「総合大学化」するプロジェクトを進行させている。

そして、HIE のもうひとつの部門が、高地および島嶼地方のコミュニティ・ディベロップメントを図る部門である。この部門は、スコットランドの中でも相対的により、経済的に不利的

地域であり、人口的にも過疎的地域となっている高地および島嶼地方のコミュニティレベルにおける人口を維持するため、コミュニティを基礎とする各種の小企業を創出するとともに、コミュニティの諸活動をより活性化することを目指している部門である。その目的を達成するために、この部門では、以下の3つの基本戦略を重視している。それら3つの基本戦略とは、コミュニティ・サービス事業とそうした事業を起すためのコミュニティ資産への投資、コミュニティの住民たちのリーダー・シップと自信の強化、そしてコミュニティの伝統的な文化と遺産を維持し、育て、発展させる、という3つである。この部門は、まさしくHIEのローカリズム的性格を体現していると言ってよい。さらに、HIEの前身であったHIDBの地域活性化戦略の基本的性格を継承している部門でもある。

以下、これらHIEのふたつの部門のうち、後者のコミュニティ・ディベロップ部門の地域活性化のための哲学と戦略について検討して行こうと思う。なぜならば、それらこそ、現下の経済のグローバル化から取り残されつつある日本の中の多くの地域社会再生の動きを社会的に分析し、かつそれらの諸地域社会の再生の方途を明らかにしていくための多くのヒントと視点を与えてくれると考えられるからである。

では、いよいよHIEのコミュニティ・ディベロップメントの基本戦略とその背後にある哲学についての検討を行っていくことにしたい。その際、その検討の素材としては、2010年10月22日(金)に本学で開催された「北海道の地域社会再生と活性化に関するシンポジウム」⁽¹⁰⁾におけるHIE文化・第3セクター部長のクリストファー・ヒギンズ(以下、ヒギンズと記述する)の基調講演をとりあげることにしたい。基調講演を行ったヒギンズの略歴は以下の通りである。

本学で開催された上記のシンポジウムの基調講演を行ったヒギンズは、1950年イギリスのロンドン生まれ。ランカスター大学の比較神学哲学科およびロバート・ゴードン大学図書館学修士課程を卒業している。1980年からHIEに勤務し、現在HIEの文化・第3セクター部の部長の役職についている。また、HIEの年次報告書の中に、「芸術、文化、開発——スコットランド高地・島嶼部における芸術戦略——」(1993年)と「スコットランド高地・島嶼部におけるコミュニティ開発ガイドライン」(2007年・2010年改訂版)というHIEのコミュニティ・ディベロップメントの基本戦略に関する2本の論考を掲載している。

以下、そうした経歴を有しているヒギンズのHIEのコミュニティ・ディベロップメントの基本戦略に関する基調講演の内容を検討してみよう。彼は、まず、北海道と比較しながら、スコットランドおよびスコットランドの中における高地・島嶼地方の自然的、地理的、人口的、経済的、そして社会・文化的特質について説明した。結論から言えば、スコットランドは、人口規模および国内での地理的条件(首都からの地理的距離など)北海道とはほぼ類似している条件を有しているが、自然および経済的諸条件に関しては、必ずしも北海道と比べて恵まれてはいないという。とくに、高地・島嶼地方に関して言えば、ヒギンズのことばによれば「空っぽ

(empty)」と言える人口密度、厳しい自然・気候、そしてほとんどの地域が農村的地域であり、都市的諸企業の規模も小さく、にもかかわらずスコットランド内だけをとってもより南部(ローランド地方)のより大規模な諸企業と競争的環境におかれているなど、経済的にも北海道と比較して厳しい諸条件の下におかれているのである。しかし、そうした諸条件の下でも、これは北海道と違って、現在高地・島嶼地方では、人口が増加しつつあるという。

では、そうした厳しい諸条件の下で、人口増加をもたらしつつある地域活性化戦略とはどのようなものなのであろうか。ヒギンズが最初に強調したことは、HIEの地域活性化戦略は、決して経済的なものだけに限られてはいないということであった。すなわち、高地・島嶼地方のような厳しい諸条件の下におかれている地域で重要なことは、地域を活性化するためには、単なる経済的開発だけというのではなく、経済的開発と社会的開発を共に実現しなければならないということである。彼自身のことばで言えば、「高地・島嶼地方の社会構造に変化をもたらさないような経済成長を生み出すことは不可能である。その逆もまた真実で、経済的に効果を生み出さないような社会的成長を創造することは不可能なのである」⁽¹¹⁾。言い換えれば、HIEは、高地・島嶼地方の社会開発に成功すれば、それは、必ずや経済的開発・成長にもつながるというように考えているということの意味するであろう。この地域活性化戦略の哲学こそ、何と言ってもHIEの地域活性化戦略の一番の特徴なのである。

では、経済開発・成長にもつながる社会開発とは、どのような社会開発なのであろうか。この点に関するキーワードとは、「ビジネス」という手法を使つての、ソーシャル・インクルージョンとシチズンシップの実現である。それを、基調講演の中で語られたヒギンズのことばで敷衍するならば、「私たちHIEの(経済開発と社会開発の)目的は、高地・島嶼地方に住む全ての人が、自分たちの潜在力を最大限に実現する機会をもつようにすること、そして多くの人口が集中する中心地から遠く離れて住んでいるという事実によって不利益を被ることがないようにするということである」⁽¹²⁾。著者のことばで、これをさらに敷衍しておくならば、HIEの社会開発の目的は、どのような境遇に置かれている人であっても、どのような地域に住んでいる人であっても、高地・島嶼地方に住んでいる全ての人が、自分が属している社会から排除されることなく、受け入れられ、必要とする社会的サービスが受けられるとともに自分自身も何らかの社会参加をすることを通して、その社会で当たり前となっている経済的・社会的・文化的生活を等しくおくることができるという意味での市民権を享受することができるようにするということである。そして、もし、そうした市民権を享受することが出来ていない人がいるならば、その地域社会の住民自身が協力し合つて、「ビジネス」という手法を使つて、それらの人たちが市民権を享受することができるようにするための事業を起こし、活動することを通して、経済的にも、地域社会をより持続可能な社会にしていこうとする活動をHIEが奨励、組織し、そして援助しようとするのである。

この社会開発に関するHIEの哲学は、スコットランドにおける少数民族の言語であるゲー

ル語を保全し、発展させようとする HIE の「ゲール語計画」の文章の中では、次のように表現されていた。すなわち、「すべての人たちに対して機会を与えることのできる持続可能な(社会の)成長がスコットランド政府の(経済成長政策の)目的の核心なのである。われわれの(社会の)成長に関する3つの『黄金律』——(全ての人々が等しく市民権を享受することができることを願う)団結力(solidarity)、(地域の諸課題を住民たち自身の手で協力し合って解決しようとする)結束力(cohesion)、そして持続可能性——は、社会的平等、地域的均衡、そしてスコットランドの多様な人々の間での(自然)環境に対する尊重という本質的な重要性を反映しているのである。どうしてかという、社会的、地域的、そして世代間の平等に本気で取り組む(addressing)ことは、(社会の)成長の望ましい成果や性格であると同様に、また経済的成長のカギとなる駆動力でもあるからである」⁽¹³⁾ [()内は引用者による]と。

ヒギンズの基調講演の内容に戻ろう。ヒギンズは、上記の社会開発の目的を実現するために、自分たちは以下の4つのことをしなければならないと考えているという。その一つが、地域住民たちが自分自身のために、共に手を取り合って自分たちの生活と市民権を確立するために必要と思われる諸サービスを提供することができるように、それらの諸サービスを提供する住民諸グループを組織するという仕事である。彼によれば、高地・島嶼地方ではそのような住民グループは、数千を超えているという。もちろん、それらのグループによる諸サービスの提供は、ビジネスとして行われる。しかし、それは金をもうけるということが主たる目的のビジネスではなく、まずなによりも重視されるのは、すべての住民の人たちの市民権の享受ということである。そして、ヒギンズ自身のことを借れば、そうしたサービスは、「行政が提供しようとするればあまりにも高くつき、私企業が提供するには十分な利益が見込めないために提供しようとは思わないような」⁽¹⁴⁾サービスなのである。すなわち、これらの仕事は、いわゆる社会的企業の奨励という性格を有していると言える。これらの仕事を、HIEでは、「コミュニティを強化する(strengthening communities)」仕事と呼んでいる。

次のは、高地・島嶼地方の経済成長・発展をはかるための仕事、すなわち上記の社会的企業を含めたより広い範囲での地域内の「ビジネスを成長させる(grow business)」仕事である。地域内のビジネスを成長させるために、HIEは、何らかの事業で起業しようとする(3人以上のメンバーを有している)⁽¹⁵⁾グループに、起業のために必要な、土地や建物の諸資産、資金の提供を、そして起業後の事業運営のためのアドバイスや相談などの援助を行っている。HIEから援助を受けて起業したビジネスは、「コミュニティ・ビジネス」と呼ばれている。そして、高地・島嶼地方のこのコミュニティ・ビジネスの特質は、以下の2点にある。その第1点は、HIEがそうした「コミュニティ・ビジネス」の起業のために提供または援助した土地や施設の所有権に関わるもので、それらは、起業家たちの個人所有となるのではなく、立地したコミュニティの所有となるということである。第2点目は、起業した「コミュニティ・ビジネス」の利益の分配に関わるもので、もし仮にHIEの援助を受けて起業した「コミュニティ・ビ

ネス」が成功し、利益をあげられるようになったとしても、その利益を、それが例え起業者たちであっても、個人的に分配してはならず、やはり立地したコミュニティの資産として蓄積し、新たな投資の原資にしていくということである。高地・島嶼地方の「コミュニティ・ビジネス」は、これらの特徴から、文字通りの立地したコミュニティのビジネスという性格をもつのである。それゆえ、起業者が自分たち自身立ち上げた「コミュニティ・ビジネス」から何らかの理由で手を引いた場合でも、その資産は、立地したコミュニティに継承され、残ることになるのである。

高地・島嶼地方の地域活性化のための HIE の第 3 の仕事は、コミュニティ・リーダーや社会的企業またはコミュニティ・ビジネスの担い手などの人材育成とそれらの人への投資である。さらに、希望者すべての人々に対する職業訓練も提供している。これらの仕事は、「人々の発達を促し、開発する (developing people)」仕事と呼ばれている。この仕事には、コミュニティの視点から言えば強いニーズはあるが、私企業がそれに応えるサービスを提供しようとしても利益を見込めないようなニッチな分野での活動が期待されている社会的企業の担い手たちに対する投資も含まれている。すなわち、HIE は、それらの企業が成功し、利益をあげることができるようになるまで、担い手たちの生活費を保障すること、換言すれば給与を支払うこともしているのである。

そして、第 4 の仕事として、HIE は、コミュニティ・ビジネスをはじめとする地域内のすべてのビジネスにおいて生産された生産物・商品をグローバルに販売する援助を行っている。とくに、オンライン・ビジネスや映画製作、音楽、そして諸芸術などの創造的ビジネスを世界に広がるカギとなる諸市場へつなぐ援助に力を入れているという。この仕事は、「世界の市場へつなぐ (global connection)」仕事と呼ばれている。

高地・島嶼地方の地域活性化のために HIE がしている以上の 4 つの仕事を紹介したあとヒギンズが強調したことは、それら 4 つの仕事が他にもないまさしく高地・島嶼地方という文脈の中で展開されているということ、意識的に自覚し、重視しているという哲学であった。彼自身のことばでこれを紹介しておくならば、「私たちが住んでいるのは、世界中で唯一無二⁽¹⁶⁾ (the ONLY) の高地・島嶼地方であり、私たちはこの固有性 (uniqueness) を大切に、大いに利用していかなければならない⁽¹⁷⁾」のである。

同じくヒギンズによれば、この固有性には、2 つの側面があるという。それらは、自然環境と文化である。文化に関して言えば、先に言及したゲール語およびその文化などはその代表的なものであろう。そして、彼は、先述してきた 4 つの仕事は、これら自然環境と文化によって包み込まれて存在していることを強調する。すなわち、彼の言わんとすることは、以下のことである。ヒギンズによれば、スコットランドの高地・島嶼地方と同じような自然的、地形的、地理的、そして経済的に厳しい環境の下におかれている地域社会は私たちの住んでいる北海道も含めて世界中にたくさん存在しているし、そうした厳しい環境の下で地域社会の再生に取り

組んでいるところもたくさん存在している。それゆえ、先述した高地・島嶼開発公社の地域社会再生のための4つの仕事に関しても、そうした世界中の諸地域社会で取り組めるものであろう。しかし、重要なことは、すべての地域社会は、それぞれ独自で、固有の自然環境と文化という固有性を有していることである。すなわち、そのことは、先述した4つの仕事を具体的にどのように取り組んでいくかの形は、決して同一ではなく、それぞれの地域社会でそれぞれの有している固有性に合わせて創造されていかなければならないということなのである。

ヒギンズいわく、「自然環境と文化によって包み込まれ、それらに重なるように存在している4つの仕事全体で同じ一つの事柄であると、私たちは信じている。高地・島嶼地方の土地は、人々が何千年にもわたって住み続けてきたことによって現在のようになっている。しかしながら、文化もまた、人々がその中で住み続けなければならず、最近に至るまで彼らが打ち勝たなければならなかった諸困難をもたらす高地・島嶼地方の環境があったから今ある形をとって存在しているものなのである。これが、高地・島嶼地方の人々の芸術、宗教、哲学、そして生活様式に影響を与えてきたのである⁽¹⁸⁾と。そして、このことこそが、彼によれば、「私たちの戦略」なのであり、それを図示すると、自然環境と文化という折り重なる鳥の巣の中にさらに先述の4つの仕事が鳥の卵のように重なって存在しているように見えることから、「鳥の巣の中の卵戦略」と名づけているものなのであった。

以上が、ヒギンズの基調講演の中で語られた、HIEの地域社会再生戦略とその哲学である。では、それらの戦略と哲学から、現在の日本社会において経済のグローバル化から取り残されている諸地域の地域社会再生を探求する社会学は何を学ぶことができるのか、そして学ぶことによってどのような地域社会再生の社会学を構想することができるのかについて、新たな章で検討することにしたい。

第二章 地域社会再生の社会学の構想

ここでは、第一章におけるHIEの地域「活性化」戦略の検討を受けて、私たちが住んでいる日本において経済のグローバル化に取り残されている諸地域社会の再生を探求する社会学の諸課題について明らかにすることを目指したい。そして、それらを明らかにする作業とは、ところによっては「限界集落」化するまでに解体しつつある諸地域社会をどのようにしたら立て直し、再生することができるのかを探求する社会学を構想する作業でもある。

では、そうした地域社会再生の社会学を構想するには、私たちは、まず第一にHIEの地域「活性化」戦略の何を学んだらよいのであろうか。このことを考えるためにも、まずこれまでの日本における地域活性化戦略について反省的に振り返っておかなければならないであろう。経済のグローバル化の下での地域間不均等発展によってもたらされる地域間格差の是正、または地域間の均衡を図ろうとする地域活性化の手法とは、ひとつは、政府による全国開発政策にそっ

た補助金や交付金による「公共事業」という名の地域経済の開発政策であり、もうひとつが、地方諸自治体の地域経済発展計画による企業誘致政策であった。これらの日本における代表的な地域活性化政策である二つの政策のうち、ここでは、紙数との関係で、前者の「公共事業」という名の地域経済活性化政策について、この政策がなげゆえにこれまで成功をおさめることができなかつたのかという問題意識の下、簡単に振り返っておくことで満足することにしたいと思う。

日本の「公共事業」という名の地域経済活性化政策の特徴を一言で言えば、産業の振興・創造政策なしのインフラ整備事業というものであった。さらに敷衍しておくならば、日本の地域経済活性化政策は、主として地域経済の景気浮揚を目的とし、「公共事業」という名の土木事業を自己目的とした、「箱もの建設」や道路・港湾・空港などの産業インフラ整備事業でしかなかったということである。そこには、地域経済の自立的・持続的な発展を確実なものとしていく上で必須となる既存の産業の振興政策や新しい産業の創造政策はほとんど欠けていたと言っても過言ではないのかもしれない。確かに、産業の振興・創造は名目的には掲げられていたかもしれない。しかし、それは、「公共事業」という名の土木事業のための膨大な政府からの補助金や交付金が地域の中に注ぎ込まれるならば、そして産業振興と創造のための産業インフラ整備が進むならば、あたかも自動的に既存の産業は発展し、新しい産業も群生するはずであるとの根柢なしの甘い見通しに支えられていたものでしかなかった。それゆえ、こうした性格を有していた日本の地域経済活性化政策は、そのうたい文句とは裏腹に、地域経済を活性化するどころか、逆に地域経済を衰退化させる方向に作用していくことになっていったと言える。

その第一は、そうした公共事業は、産業の振興・創造と結びつかなかつたがゆえに、地域経済と地方自治体の財政に極めて膨大な負の遺産を蓄積していくことになったということである。インフラ整備を内容とする「公共事業」は、一方で莫大な規模のお金を消費はするものの、他方でその事業それ自体は一銭の利益をも生み出さない事業なのである。むしろ、莫大なお金を費やして建設・整備したインフラの補修・維持のための、これも膨大なお金が永続的に必要となる性格のものなのである。しかも、それ自体が一銭の利益をも生み出さない事業であるがゆえに、これまでの日本の「公共事業」は、理論的には、1回きりの事業でしかない。インフラ整備の「公共事業」だけで、持続的に地域経済を支えるということとはできないはずである。にもかかわらず、地理的・経済的に不利な地域では、その地域経済を一貫してその「公共事業」によって支えられてきたといっても過言ではない現実があつた。その意味するところは、それ自体一銭の利益をも生み出さない事業を、繰り返し、繰り返し実施してきた資金は借金であるほかはなく、結果的に、莫大な借金を蓄積してきたということであろう。いわゆる、政府および地方自治体の赤字公債という名の負債増大による財政が破綻しかねないという問題がそれである。結果として、皮肉なことであるが、政府から「公共事業」を実施するための多くの補助金や資金を獲得してきた、その当時「優秀な、力のある」自治体ほど、現在では、その間

題で苦しんでいるという状況があるというのである。

これまでの地域経済の活性化を図るための「公共事業」が、むしろ地域経済の衰退を速めてきたのではないかと第二の要素は、それぞれの地域社会にとって不必要な、またはそれぞれの地域社会のさまざまな諸条件に不適応な「公共事業」を積み重ねることで、とくにそれぞれの地域社会の自然環境・文化などを破壊してしまうことによって、それぞれの地域社会が既存の産業や新たな産業を発展・創造していくための基盤となる地域諸資源を台無しにしてきたのではないかとこのものである。例えば、現在注目を浴びている諫早湾干拓事業の見直し問題などはその典型的な事例のように思える。その干拓事業は、諫早湾の豊饒な海の資源を枯渇させ、その海の資源に依拠して生計をたててきた多くの漁民の方々の生活を危機に陥れてきたのではないかとされている。この事例に典型的なように、地域経済の活性化をうたった「公共事業」が、既存の産業や新たな産業を発展、創造させることにつながるどころか、反対に従来の産業をも衰退させ、危機に陥らせるということは全国各地で経験してきたことではなからうか。

結果として、地域経済の活性化を図るための「公共事業」が、反対に地域経済を衰退させてしまう第三の要素は、当該地域の人口流出を加速させるように作用してきたということである。この典型的な事例は、ダム建設にともなう「公共事業」などであろう。この場合、そのことが、ダム建設予定地となり、水没せざるをえなくなった集落が消滅するという形をとってドラスチックに現われてきた。地域開発にともなう地域社会の変動の解明を課題とする地域社会研究の対象としてダム建設にともなう地域社会の変動が多く取り上げられてきた理由もそのことと深いかわりがあったのではなからうか。また、例えば地域の既存の第一次産業の基盤となっていた農地・山林原野・海岸などを転用・開発する形のリゾート開発やテーマ・パーク開発などもそうした影響を与えてきたように思える。すなわち、それらの開発自体が既存の産業を縮小させ、それらに従事していた人々に転業と地域移動を余儀なくさせることで、結果として、人口の流出を促進させてしまったということが、全国各地で起こってきたのではなからうか。

以上のような戦後日本における「公共事業」による地域活性化政策の反省を踏まえたとき、前章で見てきたスコットランドの、とくにHIEの地域活性化戦略から学ぶべき第一のことは何であろうか。それは、HIEが地域活性化政策の哲学を、「経済開発」優先主義から「社会開発」優先主義へと転換させたことであろう。そして、その中核となっているのが、なによりも既存の地域住民の方々が誇りをもって自分の生まれ育った、または現在生活している地域社会の中で住みつけられることを最優先するという思想である。HIEの「社会開発」の理念を表現しているソーシャル・インクルージョンやシチズンシップの実現というキーワードがそのことを象徴している。この思想は、単に既存の地域住民の方々の人口維持ということを超えて、すべての地域住民の方々が参加し、主人公となった地域社会づくりを推進したいという意図を表現しているものと思われる。さらに、この思想は、地域活性化政策によって生み出される利

益を、やはり単に一部の住民だけが享受するのではなく、なるべくすべての人たちが享受できるように配慮するという公平性の理念を尊重しようという意図を表現しているものと思われる。

HIE がかかる地域活性化政策の哲学を採用するようになった背景には、確かに過去の、すなわち HIE の前身の地域開発戦略組織であった HIDB 時代の「経済開発」優先という地域活性化戦略の失敗という教訓もあるが、より根源的には、18世紀の後半から19世紀前半にかけてのスコットランドで繰り広げられた「囲い込み運動」の高地・島嶼地方特有の形態と呼ばれている「クリアランス (Clearances)」の歴史的教訓から痛切な思いを持って学ぼうとする HIE 構成員たちの強い思いがあるのではなかろうか。このことは、著者もその一員となっている札幌学院大学のスコットランド研究会の共同研究で、HIE を訪問し、HIE の地域活性化戦略やその諸事例についてインタビュー調査⁽¹⁹⁾を行ったときに、何度も聞くことができたことがらであった。

イングランドでは、「一八世紀初頭に、地主、農民、土地のない農場労働者という『近代的な』社会構造が、広い地域で成立していた」⁽²⁰⁾。これに対し、「一七五〇年以前のスコットランドの農村において、自分の土地が全くない人は、極く少数であった。村の商人も一片の土地を保有していた。農業労働力を提供していたのは、主に小農 (cottar) の家族である。その小農も、生計を立てるために小さな耕地を保有していた事実は、広い地域で確認できる」⁽²¹⁾ ことであった。「これらの地域の住民は、じゃがいもの栽培、牛の飼育、自家消費のための漁、一時的な移動等を織り混ぜながら、小土地保有、借地農からの借地 (subtenancy) によって辛うじて生計をたてていた」⁽²²⁾ のである。こうしたイングランドとは異なる社会的、経済的条件下で、農業の近代化、すなわち資本主義化にともなってスコットランドにおいても、羊の牧草地の「囲い込み」の動きが急速に進展していくことになったのである。しかし、その影響は、同じスコットランドの地においても、比較的イングランド的な条件を有していたローランド地方と、そうした条件を有していなかったハイランド地方では決定的な違いを見せることになった。

すなわち、1700年代の後半に入ると、スコットランドにおいても、またたくまにイングランドのシステムが導入されていった。「一七八〇年代から、農業の変革のペースは速まった。細分化されていた土地が大きくまとめられ、囲い込まれた。その結果、借地農から耕地を借りていた農民 (subtenant) が土地を失った。従来の社会では最大多数を占めていた階層である。しかし、(ローランドでは) 大した抵抗もなく変革が進んだ。…二、三代で伝統的な農村社会は消え去り、二〇世紀まで続く新しい農村の社会秩序が成立した。ローランドで農業に従事した大多数は、糊口を得るだけの狭い農地に執着しなかった。むしろ、労働力市場に出て、農業経営者に自分の労働力を高く売ろうとしたのである」⁽²³⁾ [() 内は引用者による]。

しかし、ほとんどすべての小農民の人たちが小土地を保有する形態が残存し、それが生計を立てていく上でかなり重要な役割を果たしていたハイランドおよび島嶼地方では、「囲い込み

運動」の与える影響は、決定的に異なったものであった。すなわち、「囲い込み運動」にともなう「ハイランド（および島嶼地方）における社会の変化は、ローランド以上に深い爪痕を残し…地主の現金収入の必要とハイランド産品への需要に、ハイランドの土地と住民が翻弄されていく」⁽²⁴⁾〔（ ）内は引用者による〕ことになったのである。より広い土地を囲い込もうとした地主は、小農民たちに暴力をもちいて立ち退きを迫り、抵抗するものたちに対して残酷な形で追い払った。それゆえ、ハイランドにおける「囲い込み運動」では、「ローランドでの農村の変革と異なり、社会の中に敵対関係を持ち込み、激しい抗議も起こった」⁽²⁵⁾が、それらもやはり暴力によって弾圧された。「その結果、（ハイランドおよび島嶼地方では、）人口に急激な変動が起こった。立ち退きを命ぜられて移住が始まり、果ては故国を捨てるに至った」⁽²⁶⁾のために、大きな人口減少と地域社会の過疎化が生じたのである。そうした形をとって進められたハイランドおよび島嶼地方の「囲い込み運動」は、「ハイランド清掃（The Highland Clearances）」と呼ばれている。

ハイランド・島嶼地方では、この「ハイランド清掃」こそが、その後のハイランド・島嶼地方の衰退のかなり大きな歴史的な要因であると考えられている。それゆえ、地域再生政策では、何よりも地域社会を構成する人口維持の政策こそが重視されているのである。すなわち、自分の住んでいる地域社会に対する愛着とアイデンティティを有している人々が社会的に維持され、再生産されることがいかに地域社会の再生にとって重要なことなのかがHIEにおいて認識されているとあってよいのである。そして、その政策の中核的問こそが、どのようにしたら地域住民の方々が、自ら住んでいる地域社会とその文化に誇りと自信をもち、その地に住みつけようとするようになるのだろうかというものなのである。さらに、地域住民の方々が自らの地域社会を協力・協働して、自らの力で建設・発展させていくための中核となる社会的条件こそが、公平・公正性なのであった。地域社会に住む人々の間に公平性と公正性があってはじめて、人々は敵対的な関係を排して、協力・協働していくことができると考えられているのである。

HIEの地域再生戦略（の哲学）から学ばなければならない第二の点は、諸施設・箱ものへの投資ではなく、何よりも地域再生を担う人への投資を重視していることである。すなわち、HIEの地域再生戦略の要のひとつは、地域再生を担う人材の育成であり、育成した人材が地域社会の再生のために活動することを財政的にも支援することにある。どんな僻遠の地域社会であっても、シチズンシップを実現し、ソーシャル・インクルージョンを推進する事業をビジネスという手法を使って現実のものとしていくというのが、HIEの地域再生のための方法であることは先に見たとおりである。しかも、そのビジネスの内容とは、行政が提供するにはあまりにもコストがかかりすぎ、民間企業が提供するのにはあまりにも利益があがらないような、しかし、社会的・公共的な性格を有している事業というものであった。ヒギンズの基調講演のこぼを借りれば、それは、大きな利益をあげることでそれ自体が目的のではなく、できれば利

益をあげることで財政的に自立し、公的・民間的な財政支援がなくても持続可能な形で社会的・公共的なサービスを提供しつづけることができるようになることが主要な目的なのである。それゆえ、HIEは、始めから利益をあげる事が望めないような事業を立ち上げたときとくに初期の時期に、それらの事業を立ち上げた人々に対する人件費に対する補助（財政的支出）をも厭わない姿勢をとっているのである。

このことに関し、著者が属している札幌学院大学のスコットランド研究会のメンバーの間でも、著者たちがHIEの調査にいったさいにHIEから「成功事例」として紹介されたある社会的企業の評価をめぐって論争が起こった。その社会的企業とは、ハイランド地方の中心都市であるインバネスのマーキンチ地区（従来の地域産業が衰退し、失業率の高い地区で、そのような地区は、スコットランドでは、行政的には、デプリベティドゥ・エリアと呼ばれている）にあるネス・ソープというネッシーの形をした石鹸を製造している企業である。その使命は、インバネスに住んでいる知的障がい者の方たちを、社会参加の機会と職業的体験と訓練を提供することで将来的な雇用につなげ、経済的自立に向け支援することである。それゆえ、ネス・ソープは、その社会的性格を一言で表せば「社会的包摂」型の社会的企業であると言える。その詳しい事例紹介は、上記のスコットランド研究会の他のメンバーの担当となっているので、ここでは、本論文脈に関係することだけに絞って紹介することだけにしたい。

ネス・ソープは、私たちスコットランド研究会の2009年3月の調査時点では、1名のフルタイムの職員と2名のパートタイムの職員によって経営されており、19名の障がい者の方々がネッシーの形をした石鹸の製造にたずさわっているという、極めて小規模の企業である。それは、2005年に、マーキンチ地区の6名の失業者によって設立された。彼ら6名は、「多様な社会的企業を立ち上げ、それによってマーキンチ地区に雇用機会を作り、同区の貧困を緩和し、同区を住みやすい場所に変えよう」⁽²⁷⁾し、マーキンチ・デベロップメント・ベンチャーズという社会的企業を設立した。ネス・ソープは、「彼らとその名称下で立ち上げた第1号企業である」⁽²⁸⁾。

このネス・ソープの経営内容、とくに経済的内容は、私たちの研究会の2009年の調査時点では、以下の通りであった。まず、経営のための総支出を見ると、当該年度の予想として計上していた額であるが、約8万ポンドであった。内訳は、有給の職員給与に5.3万ポンド、生産コスト1万ポンド、事務的諸経費他に1.7万ポンドである。次に、予想収入内訳を見ると、製品の売り上げ予想は、1.4万ポンドであった。宝くじのロツタリー基金やロイズ信託銀行スコットランド基金などの支援諸団体からの資金、2.4万ポンド、スコットランド政府の補助金やHIEの補助金など公的な諸機関からの資金、4.8万ポンドの予想であった。また、ネス・ソープで石鹸の製造に従事している知的障がい者の方たちはボランティアという位置づけになっており、賃金は支払われてはいない。

では、以上のようなネス・ソープの経営内実をどのように評価したらよいのであろうか。私

たちのスコットランド研究会のあるひとりのメンバーの評価は以下の通りであった。ネス・ソープは、既存の産業が衰退し、多くの失業者が存在しているというマーキンチの「地域の課題をビジネスの手法で解決するというのは確かであるが、自立した経営が可能になっているわけではない。…基本的に、多額の補助金の存在なしでは社会的企業は存続できない状況にあり、むしろ資金獲得が可能になったから、社会的企業を立ち上げたというのが実情に近い」⁽²⁹⁾。また、「ネスソープの場合、障害者の社会参加を可能にした企業であるという意味で、社会的包摂 (social inclusion) を目的とした社会的企業であることも明らかであろう。障害者に、労働の対価としての工賃を提供する日本の授産施設とは明らかに異なる使命を持っているのだと言える。ネスソープの場合、障害者をボランティアとして位置づけて工賃を払わない。一方、石鹸の売り上げだけでは維持できず補助金に頼りつつも、一部の職員には一定の報酬を与える。このシステムは、福祉関係の非営利組織の日本における認識とは大きく異なる」⁽³⁰⁾。この意味で、ネス・ソープの場合、「志の高い起業家が、非営利の福祉事業を興したわけではない」⁽³¹⁾。

そうしたネス・ソープに関する評価について、スコットランド研究会内で、第一に、実際労働に従事している障害者たちに対価としての賃金を与えていないということを強調することで、ネス・ソープの社会的価値を過小評価している、ないしは否定的にとらえているのではないかという批判がだされた。この論点に関する著者の見解は、上記の評者は、必ずしもネス・ソープの社会的意義を過小評価したり、否定的にとらえているのではないというものである。石鹸を製造するという作業に従事していることに対して対価としての賃金を与えていないという事実をあげることで、上記の評者が意図したことは、ネス・ソープが日本における「授産所」的な性格ではなく、社会生活から排除されてきた地域の障がい者の方々の社会参加を促し、仕事の体験と職業的訓練を与えようとしている「社会的包摂」を目的とした公共的価値を有していることをハッキリと指摘したうえで、さらにより「地域密着」的性格を有しているものであることを強調しようとしたのではないかと著者には読み取れた。

もうひとつの論点は、上記の評者が、ネス・ソープの経営の現状に関して、自立した経営を実現しえておらず、公的資金援助に多くを頼っていることが最大の問題であるととらえている点をめぐってであった。そうした評価の背後には、たとえ社会的企業であっても経営的自立が実現して初めて成功事例と呼べるのであって、私たちの調査時点でいまだ多くを公的資金援助に頼り、経営的に自立していないネス・ソープを HIE はなぜ成功事例として私たちに紹介したのだろうかという思いが評者にはあったのではないかと推察されるのである。しかし、この論点に関しては、評者と違って著者には、そうしたある意味では問題だと評価されかねない事態に表現されている事実の中に、地域社会の再生を担う人材にこそ投資するという、HIE の地域社会再生戦略の哲学が色濃く貫徹しているように思えるのである。

ここでもう一度、札幌学院大学で開催されたシンポジウムにおけるクリス・ヒギンズの基調

講演のことに戻ってみよう。HIEの地域再生戦略の重要な柱であるビジネスの手法を使って解決しようとする地域課題とは、ヒギンズによれば、地域社会のニーズは強いものがあるものの、公の行政がてがけるのではあまりにもお金がかかりすぎ、しかし他方で私企業がてがけるにはほとんど利益が見込めないというような性格をもつものであった。それゆえ、地域再生の動きを支援しようとするHIEの目からみれば、まず何よりもそうした性格を有している地域課題をビジネスの手法を使って解決しようとする事業にチャレンジする人物が名乗り出ること自体が、まず第一歩の「成功」なのである。しかも、そのチャレンジが将来有望であり、着実に財政的にも自立に向かって歩んでいるという事例であるならば、さらに「大成功」という評価が与えられるものではなかろうか。そもそも、HIEの社会的企業の試みと同じような性格を有しているイギリスの、地域コミュニティのニーズをビジネスの手法を使って解決しようというコミュニティ・ビジネスの成功率は20~30%位であると言われている⁽³²⁾。ネス・ソープの場合は、私たちが二度の調査に訪れたときでも着実に売り上げを伸ばし、公的資金への依存度を下げ、財政的自立に向け前進していたのである。ちなみに2006年度以降の各年度の一年間の売り上げの推移は、5,000(2006~2007)、18,300(2007~2008)、30,900(2008~2009)、そして42,000(2009~2010年2月)ポンドであった⁽³³⁾。そうしたネス・ソープの事例に、著者は、地域社会の再生を担う人材にこそ投資を惜しまないというHIEの地域社会再生戦略の哲学を見るのである。

HIEの地域再生戦略(の哲学)から学ばなければならない第三の点は、「持続可能な社会建設」のため、HIEがスコットランドの高地・島嶼地方に固有の自然環境および文化を徹頭徹尾重視しようとしている考えと姿勢である。例えば、そうした考え方と姿勢は、スコットランドの少数民族の言語であるゲール語に関するスコットランド政府とHIEの扱いに典型的に現われている。スコットランド政府は、2005年、ゲール語を英語と並んだスコットランドの第二の公用語とするゲール語に関する法律を制定した。当時、500万人を超えるスコットランドの人口の中で、ゲール語を話す人たちはわずか1000人にも満たなかったというのである。HIEも、毎年の年次実績報告書を英語とゲール語の二語版で作成しているだけでなく、ゲール語を話せる職員を配置し、その他の職員たちもゲール語が理解できるよう学習することを奨励している。HIEは、英語だけでなく英語とゲール語の「二語を使用するということが、この機関(HIE)の日常業務における規範となるまでに到達する」⁽³⁴⁾ [()内は引用者による]ことを目標としているのであった。

では、この経済のグローバル化の時代の下で、スコットランド政府とHIEがそこまで自分たちの地域社会に固有の自然環境と生活文化、すなわち自分たちのローカリズムにこだわるのであろうか。また、そのことは、現下の経済のグローバル化の下での地域社会再生についてどのような展望を有しているのであろうか。これらのことに関してはすでに別の拙論⁽³⁵⁾で検討をしているが、ここであらためて簡単に言及しておこうと思う。そのための検討資料とし

て、HIEの「ゲール語5か年計画」に関する文書を探り上げたいと思う。はじめに、これらの点に関するHIEの基本認識から確認しておこう。それは、現下の経済のグローバル化の中で文化の均質化と市場および労働の選択的性格の増大と拡大が進むとみられるが、高地・島嶼地方に固有の自然環境と生活文化は、「スコットランドに競争上の有利性を提供し、革新と創造性を刺激する舞台装置として高地および島嶼地方の名声を促進する」⁽³⁶⁾というものであった。

では、なにゆえHIEはそのように主張することができるかと考えたのであろうか。この点についてのHIEの認識は以下の通りである。まず、固有の自然環境と文化資源こそ、グローバル化時代に競争力を有する産業創造の貴重な資源に他ならないとする考えである。HIEいわく、「われわれのゲール語へのアイデンティティとゲール語コミュニティのもっている潜在力は、最近のスコットランド政府の中で特定されたさまざまなカギとなる産業諸分野の競争力と成長のための諸条件を創造する上で、重要な役割を演じるために開かれうるであろう。デジタルのコンテンツと諸技術を含む創造的諸産業、とくに再生可能性に焦点があるエネルギー産業、金融とビジネスの諸サービス、農漁業を含む食と飲料産業、バイオテクノロジーと転換的医療を含む生命諸科学に関わる諸産業、そして観光業」⁽³⁷⁾などがそれらのカギとなる産業であると。

また、ゲール語を発展させていくということは、世界中から上記のような新しい産業創造のための人材と投資を呼び込むというHIEのグローバル戦略の要との認識があるのである。同じくHIEいわく、「新しくこの地に来た人々は、しばしば、自分たちの新しい居住地への関わり合い方の表現法として、土着の文化的要素に関心を持ち、関係したいと熱望するものなのである。いくつかの根拠によって、英語を媒体とする教育の場合と比べ、ゲール語を媒体とする教育に、スコットランド生まれでない子どもたちは、より高い割合で惹きつけられることが示唆されている。…(このように)二語を話すという(文化)主義は、言語的、教育的発達と諸技能の発達の両者に、積極的な効果を与えることが示されてきた」⁽³⁸⁾ [()内は引用者による]のである。

さらに重要なことは、ゲール語を再興することは、高地・島嶼地方の社会再生を通じた経済再生というHIE特有の地域再生戦略の中の中核の戦略に他ならないという認識である。「HIEは、そうした戦略的枠組みの中で、次のことを断言する。すなわち、高地および島嶼地方で、英語とゲール語の二つの言語を用いるということを促進するということは、個人、コミュニティ、そして若者たちの間での自己信頼と自己評価を増大させるという利益を、創造的な活気と差異性を増大させるという利益を、もろもろの技術や学問的達成と革新を押し上げ、そして異なった人々や諸文化にたいする公平性と平等性を促進するという利益をもたらすであろう。そして、これらの利益が、21世紀の持続可能な経済成長モデルとして、大望をもち、力が強化され、そして活気にみちた高地および島嶼地方となることを促進するためのカギとなる役割を演じるようになるであろう」⁽³⁹⁾

HIEはつづけて次のように主張する。すなわち、スコットランドの高地・島嶼地方は、「こ

の地域に特殊な自然環境と並んで、活気にみちたゲール語をもつことで、二語を話し、生き生きとした真正の文化を維持し、個性的で、文化的な見方ができるということで、もろもろの異なったグローバルな見方をすることができるための接合点を提供し、HIEが管轄する地域がひとと味違った地域であるとの証を得ているのである。高地および島嶼地方が、二語を話している地域であるということは、文化的多様性、間文化的寛容性、そして重要なこととして、「差異性」を支え、促進すること⁽⁴⁰⁾が期待できるのであると。ここまで見てきたように、単なる偏狭なローカル・ナショナリズムの視点からではなく、経済・政治・文化のグローバル化の時代だからこそ、自分たちの管轄する地域に固有の自然環境と生活文化を再興し、より豊かにしているようにするHIEの地域社会再生戦略からは、私たちは多くのことを学ぶことができるのではなかろうか。

暫定的なまとめ

中央政府との太いパイプを頼りに、政府資金を獲得し、地域に呼び込むことによる、ただ単に地域経済の発展だけをうたい文句とする地域再生戦略をこととしてきた、これまでの日本の多くの地方自治体の首長たちの地域再生戦略とは、著者のことばで表現すれば、地域社会形成の理念・哲学を欠いた地域再生戦略であった。これに対し、ここまで検討してきたHIEのそれは、文字通りの地域社会再生戦略と呼べるものであったと言える。すなわち、地域社会再生戦略には、どのような社会を形成するのかに関する理念・哲学こそが必要とされるのであり、そうしてはじめて地域社会再生の社会学が構想できるのではなかろうか。そこで本論考の暫定的なまとめにあたって、再度、HIEの地域社会再生戦略の哲学の中心思想を確認しておきたい。

それは、「すべての人にたいし機会を与えることができる持続的成長を実現することが、スコットランド政府の目的の核心なのである。われわれの、成長に関する三つの『黄金律』——団結、結束力、そして持続可能性——は、社会的公正、地域的均衡、そしてスコットランドの多様な人々の間での環境にたいする尊重という本質的な重要性を反映している。なぜならば、社会的、地域的、そして世代間の公正もまた、経済成長のカギとなる駆動輪だからである」⁽⁴¹⁾というものであった。

以上のように、HIEの地域社会再生戦略の特質は、なによりもすべての構成員を社会的に包摂することを大切にする、団結と結束力、そして社会的公正を理念とする社会開発を中核とする社会の再生戦略であるというところにある。そうしたHIEの地域社会再生戦略から学び、自分たちが住んでいる地域社会の再生を目指さなければならない私たちに与えられた今後の課題は、HIEの地域社会再生戦略の哲学と共通する哲学をもって展開されているより多くの地域社会再生の萌芽を発見し、理論的にも、実践的にも支援することを通じて、より豊かに、全面的に発展していくようになるように力を尽くしていくことではなかろうか。その第一歩として、

著者は、現下の経済のグローバル化の中でとりわけ厳しい諸困難に直面している北海道・東北・沖縄地方において、ここまで検討してきたような社会的性格を有しているような地域社会再生のための胎動の諸事例をより多く発見し、その意義を紹介する作業を積み重ねたいと思う。

註

- (1) 水野和夫「人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか」日本経済新聞出版社、2007年(2刷)、1頁。
- (2) 同上。
- (3) 中川雄一郎「社会的企業とコミュニティの再生——イギリスでの試みに学ぶ——」大月書店、2005年、71頁。
- (4) 庄司清彦「スコットランド議会創設と地域経済再生」(自治・分権ジャーナリストの会編『国の地方分権改革——ブレアの挑戦——』日本評論社、2000年所収)、94頁。
- (5) 同上、71~72頁。
- (6) 同上、72頁。
- (7) 同上、79~80頁。
- (8) 同上、79頁。
- (9) HIE, *Review* 2008/09 (WINTER).
- (10) 著者もそのメンバーの一人である札幌学院大学人文学部社会調査室が主催したシンポジウムで、副題は、「『地域社会再生』とは何かについて考える」というものであった。シンポジウムでは、北海道大学の松岡昌則のコーディネートの下、ヒギンズの「スコットランド高地・島嶼部開発公社(HIE)のコミュニティ再生政策と活動」と題する基調講演の他、以下の3つの報告があった。それらは、大野剛志(旭川大学)「グリーンツーリズムによる新たな経営戦略と地域農業の展開」、木戸功・畠山千広(札幌学院大学)「景観形成による地域活性化——北竜町のひまわりの里づくり——」、そして、鶴岡恒男(東川町ほだい樹の会設立者)「地域福祉の充実と住民活動の活性化」の3つであった。
- (11) ヒギンズの講演テキスト。ただし、このテキストの中では、「社会構造に変化をもたらすような経済成長を生み出すことは不可能だ」となっていたが、基調講演のときには、本文で紹介しているように「変化をもたらさないような」というように語られていた。
- (12) 同上。
- (13) HIE, *A draft Gaelic Plan for Highlands and Islands Enterprise, 2008-2013*, p. 7.
- (14) ヒギンズの講演テキスト。
- (15) この情報は、著者も一員となっている札幌学院大学のスコットランド研究会が、2008年3月に実施した現地調査の時の聞き取りによるものである。
- (16) この「唯一無二」ということばは、沖縄学の父と呼ばれている伊波普猷の英語の「ユニークネス」を日本語にした用語である。伊波は、戦前沖縄が日本によって従属的に扱われて沖縄のことばや文化が為政者たちから劣等視され、否定されようとしていたとき、そうした為政者たちに抵抗し、沖縄のことばや文化を守り、発展させようとした人物であった。そうした伊波によれば、沖縄のことばや文化は、「ユニーク」な存在、すなわち世界中で「唯一無二」の存在であり、貴重な価値を有しているものにほかならなかった。また、彼は、沖縄人でなければそうした世界中で「唯一無二」の価値あることばや文化を創造することができなかったことに、沖縄の人たちはもっと誇りをもつべきことを、終生訴えつづけた。
- (17) ヒギンズの講演テキスト。
- (18) 同上。
- (19) 札幌学院大学スコットランド研究会は、2008年3月から2010年3月まで計4回、HIEやHIEから紹介された諸機関、諸事例を訪れ、インタビュー調査を行っている。
- (20) ロザリンド・ミチスン「スコットランド史—その意義と可能性—」富田理恵・家入葉子訳、未来社、1998年、156頁。
- (21) 同上。
- (22) 同上、157頁。

- (23) 同上, 156頁。
(24) 同上, 157頁。
(25) 同上, 158頁。
(26) 同上, 157頁。
(27) この引用は、スコットランド研究会のメンバーの一人である札幌学院大学名誉教授である坪井主税教授の(2010年3月の調査時の)調査ノートからのものである。この時の調査では、ネス・ソープの専任のプロジェクト・マネジャーであるルーシー・モリソンにインタビュー調査を実施している。
(28) 同上。
(29) 石井和平「社会的企業と自治の思想」(氏の博士論文作成のための草稿)。
(30) 同上。
(31) 同上。
(32) 細内信孝「コミュニティ・ビジネス」中央大学出版部, 2000年(3刷)参照。
(33) 坪井主税札幌学院大学名誉教授の調査ノートによる。
(34) HIE, *A Draft of Gaelic Plan for Highlands and Islands 2008-2013*, p. 9.
(35) 拙論「スコットランドにおけるローカル・ナショナリズムの興隆と地域再生戦略—スコットランドにおけるグローカリズム—」(『札幌学院大学経済論集(創刊号)』札幌学院大学総合研究所, 2010年3月所収)を参照してほしい。
(36) HIE, *A Draft of Gaelic Plan for Highlands and Islands 2008-2013*, p. 5.
(37) *ibid.*, p. 14.
(38) *ibid.*, p. 6.
(39) *ibid.*, p. 5.
(40) *ibid.*, p. 6.
(41) *ibid.*, p. 7.

The Sociology for Developing Peripheral and Disadvantage Areas On HIE's Strategy for Developing Their Area

UCHIDA Tsukasa

One of important tasks of sociological area studies is to make fundamental policies for settling modern social problems that the globalization of modern capitalism has brought about. These include the antagonism between advanced and developing countries, international and domestic disputes, urban overpopulation and rural depopulation, urban social problems, environmental and energy problems, and so on, that have arisen from unequal and unbalanced regional development nationally and internationally.

This article is intended to introduce HIE's strategy for developing their area (Highlands and Islands area in Scotland), especially the philosophy on which the strategy is founded, in order to learn some principles of the fundamental policies for settling the above mentioned modern social problems. It is also very useful for us to design the sociology of area studies for developing peripheral and disadvantage areas in Japan such as Hokkaido, Tohoku, and Okinawa.

Keywords: g-localization, realizing welfare and citizenship in communities, planning the economic and social development at the same time, community businesses and social enterprises, the environment and the culture

(うちだ つかさ 本学人文学部教授 生活構造論専攻)